

平成14年3月期 決算概要

連 結

平成14年5月20日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	増 減
連結子会社数	79	76	3
持分法適用会社数	97	108	11
合 計	176	184	8

平成15年3月期業績予想	
中間期	通 期
77	77
98	97
175	174

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	増 減
売 上 高	9,527	9,398	129
営 業 利 益	424	545	121
経 常 利 益	374	491	117
当 期 純 利 益	77	171	94

平成15年3月期業績予想	
中間期	通 期
5,000	10,400
160	580
110	510
80	260

・特別損益主要内訳

資産売却益等	29	44	15
投資有価証券評価損	103	6	97
固定資産整理売却損	64	80	16
関連事業損失	28	13	15
退職給付関係費用	106	122	16
そ の 他	0	30	30
合 計	272	207	65

100	130
-	-
25	50
-	-
35	70
20	80
20	70

3. セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成14年 3月期	平成13年 3月期	増 減
石油化学	売上高	2,217	2,709	492
	営業利益	101	173	72
基礎化学品	売上高	2,652	2,522	130
	営業利益	72	45	27
機能樹脂	売上高	1,981	1,454	527
	営業利益	119	123	4
機能化学品	売上高	2,152	2,229	77
	営業利益	106	171	65
そ の 他	売上高	525	484	41
	営業利益	26	30	4
消 去 差	売上高	-	-	-
	営業利益	0	3	3
合 計	売上高	9,527	9,398	129
	営業利益	424	545	121

平成15年3月期業績予想	
中間期	通 期
1,170	2,420
50	140
1,480	3,040
20	120
1,050	2,210
40	160
1,050	2,220
40	140
250	510
10	20
-	-
-	-
5,000	10,400
160	580

4.要約貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H14/3末	H13/3末	増減		H14/3末	H13/3末	増減
流動資産	4,866	5,632	766	有利子負債	6,317	6,515	198
有形固定資産	5,839	5,528	311	その他負債	2,595	2,693	98
無形固定資産	330	101	229	少数株主持分	397	408	11
投資等	1,944	1,884	60	資本	3,670	3,529	141
資産計	12,979	13,145	166	負債資本計	12,979	13,145	166

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	増減	平成15年3月期業績予想	
				中間期	通期
営業キャッシュ・フロー	1,011	594	417	570	1,180
投資キャッシュ・フロー	1,201	489	712	400	680
財務キャッシュ・フロー	315	301	616	170	500
その他	12	55	43	-	-
現預金等増減	493	461	954	-	-

6.主要指標

		平成14年 3月期	平成13年 3月期	増減	平成15年3月期業績予想	
					中間期	通期
研究開発費	億円	390	365	25	198	397
減価償却費	億円	566	518	48	285	579
設備投資額	億円	1,176	615	561	561	860
金融収支	億円	86	103	17	45	92
期末有利子負債残高	億円	6,317	6,515	198	6,211	5,892
期末従業員数	人	13,212	12,844	368	13,166	13,004
為替レート	円/US\$	125	111	14	130	130
国産ナフサ価格	円/KL	22,050	23,550	1,500	24,500	24,500

7.当期のトピックス

三井武田ケミカル(株)営業開始 (H13年4月)

三井フェノールシンガポール (フェノール20万T/年) 営業運転開始 (H13年8月)

MITSUI HYGIENE MATERIALS THAILAND (タイのPPスパンボンド不織布製造販売会社) 設立 (H13年8月)

生分解性プラスチック (ポリ乳酸) でカーギルダウと提携 (H13年9月)

ポリプロピレン製造販売会社である(株)グランドポリマーの100%子会社化 (H13年10月)

レスポンシブル・ケア報告書2001発行 (H13年10月)

龍山三井化学 (韓国) にて、バイオ法アクリルアמיד設備完工 (H14年3月)

単 独

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増 減
売 上 高	5,958	6,811	853
営 業 利 益	262	404	142
経 常 利 益	253	395	142
当 期 純 利 益	86	126	40

平成 15 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
3,200	6,800
80	320
60	280
60	130

・特別損益主要内訳

事 業 譲 渡 益	165	-	165
資 産 売 却 益 等	30	22	8
投資有価証券評価損	98	5	93
固定資産整理・売却損	54	67	13
関 連 事 業 損 失	67	31	36
退 職 給 付 関 係 費 用	110	110	-
そ の 他	8	20	12
合 計	142	211	69

-	-
100	130
-	-
25	50
-	-
35	70
20	80
20	70

2. 主要指標

		平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増 減
技 術 料 収 入	億円	76	80	4
研 究 開 発 費	億円	296	312	16
減 価 償 却 費	億円	290	348	58
設 備 投 資 額	億円	389	336	53
金 融 収 支	億円	3	3	0
期末有利子負債残高	億円	3,968	4,648	680
期末従業員数	人	4,909	5,386	477

平成 15 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
25	69
159	318
158	316
197	312
0	16
4,090	3,869
5,092	5,022

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上 場 会 社 名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部部長補佐

氏 名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	952,680	1.4	42,382	△ 22.3	37,394	△ 23.8
13年 3月期	939,782	6.3	54,512	△ 2.2	49,067	△ 12.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	7,651	△ 55.2	9.70	-	-	2.1	2.9	3.9
13年 3月期	17,068	6.4	21.63	21.44	21.44	4.9	3.8	5.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 4,184百万円 13年 3月期 5,858百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 789,073,677株 13年 3月期 789,137,427株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,297,863	366,988	28.3	465.21
13年 3月期	1,314,513	352,988	26.9	447.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 788,867,508株 13年 3月期 789,140,670株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	101,133	△ 120,067	△ 31,514	26,751
13年 3月期	59,356	△ 48,903	30,158	76,142

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 25社 持分法適用関連会社数 72社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 3社 持分法(新規) 3社(除外) 14社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500,000	11,000	8,000
通 期	1,040,000	51,000	26,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 96銭 予想営業利益(通期) 58,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 112 社及び関連会社 77 社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 79 社を連結し、清算状態などの 13 社を除く子会社及び関連会社 97 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

(石油化学)

当社は、石化原料・ポリエチレンの製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)は、石化原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

(株)グランドポリマー及び日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

上記の他、16 社が本部門に携わっています。

(基礎化学品)

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品・化学品の製造・販売を行っています。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてビスフェノールの製造・販売を行っています。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っています。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。上記の他、24 社が本部門に携わっています。

(機能樹脂)

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

三井武田ケミカル(株)は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っています。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマー製造設備を建設中であります。

上記の他、42 社が本部門に携わっています。

(機能化学品)

当社は、機能加工品・電子情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っています。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

上記の他、41社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託しています。

(株)エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っています。

Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は、欧州における持株会社であります。

第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っています。

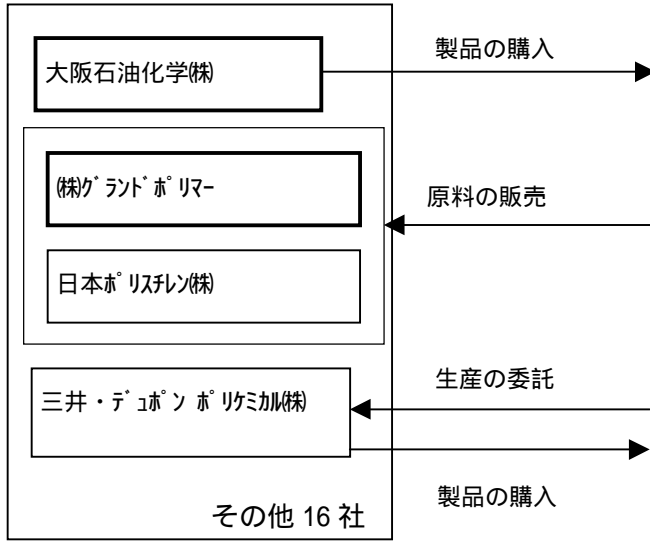
関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス・ヨードなどの採取・製造・販売を行っており、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入しています。

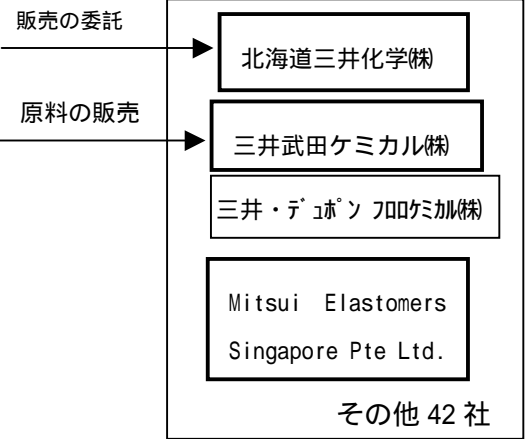
上記の他、26社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

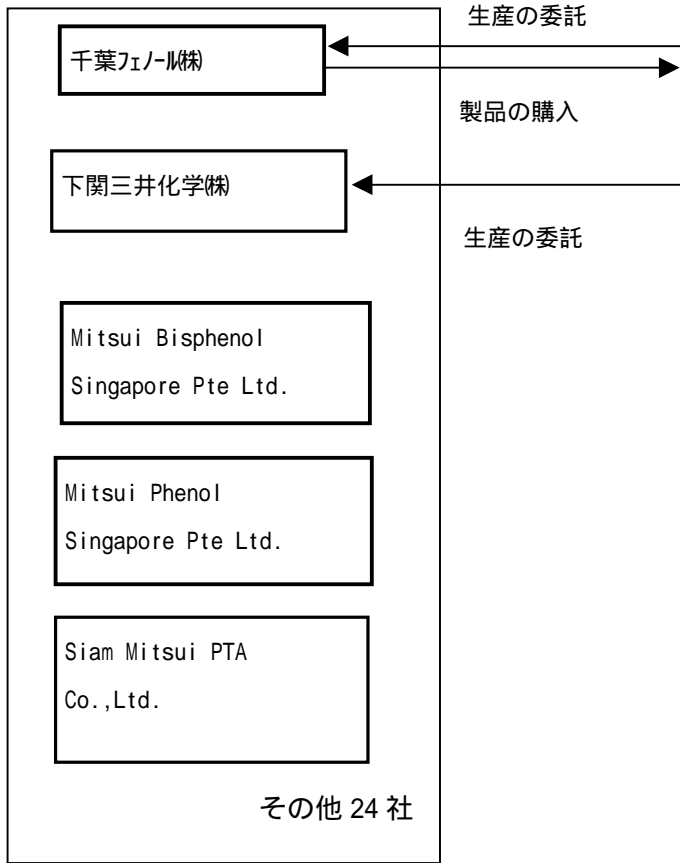
(石油化学)



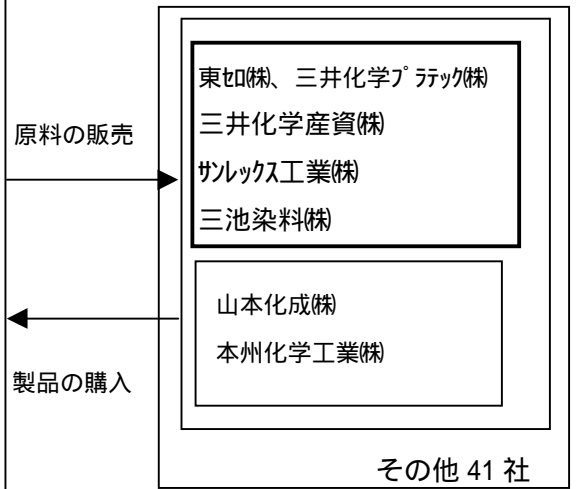
(機能樹脂)



(基礎化学品)

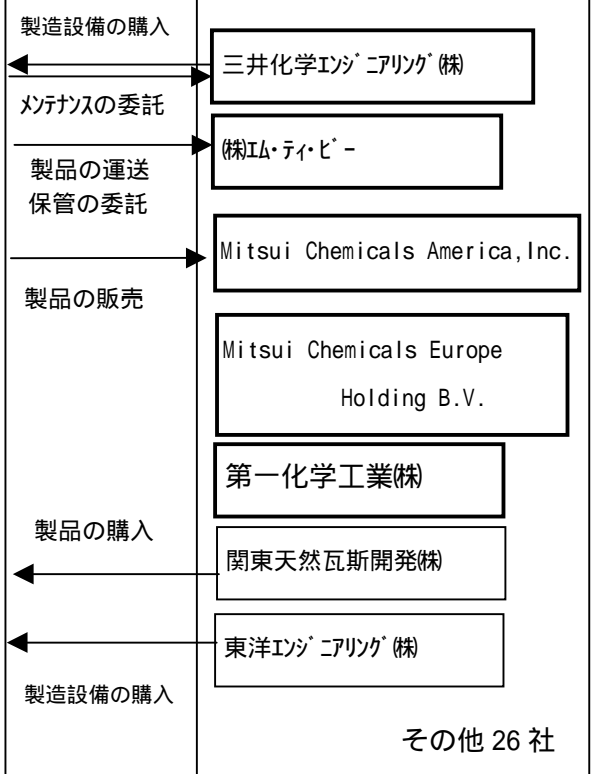


(機能化学品)



三井化学(株)

(その他)



連結子会社

持分法適用会社

2. 関係会社の状況(平成 14 年 3 月 31 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(株)エム・ティ・ピー	東京都台東区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 6 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	石 油 化 学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 6 名、出向 2 名 当社が石化原料を購入している。
(株)グランドポリマー	東京都千代田区	13,500	石 油 化 学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 7 名 当社が石化原料を販売している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機 能 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 3 名 当社が不織布を購入している。
下 関 三 井 化 学 (株)	山口県下関市	4,000	基 礎 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 6 名 当社が製品の生産委託を行っている。
第 一 化 学 工 業 (株)	東京都千代田区	3,929	そ の 他	60.13	-	役員の兼任等 兼任 3 名
千葉フェノール(株)	東京都千代田区	300	基 礎 化 学 品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社がフェノールを購入している。
東 セ 口 (株)	東京都中央区	2,370	機 能 化 学 品	62.94	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が合成樹脂を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 5 名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング(株)	東京都中央区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 7 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機 能 化 学 品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 6 名 当社が合成樹脂を販売している。
三井化学プラテック(株)	東京都千代田区	1,250	機 能 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 10 名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都千代田区	20,007	機 能 樹 脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 4 名 当社が原材料を販売している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機 能 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千ドル 113,612	基 礎 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千ドル 54,000	基 礎 化 学 品	90.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千ドル 21,500	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千ドル 51,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	アムステルダム	千ユーロ 15,249	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基 礎 化 学 品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
その他 59 社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		備考
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区	7,902	その他	23.71 (1.80)	0.27	役員の兼任等 兼任 0 名、出向 0 名 当社が製品を購入している。
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	その他	25.24 (0.57)	0.60	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	26.94	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 6 名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.07 (3.36)	0.01	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 3 名 当社が原料を販売している。
その他 65社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第 2 部に上場しております。
4. 持分法適用関連会社のうち、関東天然瓦斯開発(株)及び東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第 1 部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第 2 部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第 2 部に、それぞれ上場しております。
5. 平成 14 年 4 月 1 日をもって、(株)グランドポリマーは、当社が吸収合併したことにより、解散しております。
6. Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載しております。
7. 平成 14 年 4 月 25 日をもって、Mitsui Chemicals America, Inc. は、20 百万米ドルの増資を行っております。
8. 平成 14 年 4 月 26 日をもって、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、6 百万米ドルの増資を行っております。
9. 平成 14 年 4 月 1 日をもって、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、販売及び研究を目的とする三井住友ポリオレフィン(株) (平成 14 年度中に資本金を 7,000 百万円まで増資予定、当社 50% 出資) が営業を開始しました。
10. 平成 14 年 4 月 30 日及び平成 14 年 5 月 7 日をもって、当社は関東天然瓦斯開発(株)の当社保有全株式を、合同資源産業(株)及び三井物産(株)にそれぞれ譲渡しました。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業部門制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成13年度からの3年間の連結中期経営計画を策定しております。本中期経営計画の期間中は、三井化学グループの拡大と成長をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。

連結経営計画システムの構築と円滑な実行により、経営目標の達成を図ります。

経営ビジョンの実現に向け、革新的な企業風土の醸成と三井化学グループとしての戦略の一体化を図ります。

石油化学・基礎化学品分野は、コア事業の一層の重点化を図り、収益を拡大します。

機能性材料分野については、コア事業を選定し、収益を拡大します。

機能性材料分野の新製品開発を加速します。

b) 目標とする経営指標

< 事業規模 >

・ 連結売上高

< 収益性 >

・ 連結売上高経常利益率（ROS）

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・ 基本戦略1 拡大・成長

事業の集中的拡大・成長

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

機能性材料分野の新製品拡大

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発・育成システム（アクセル21）を活用し、新製品開発のスピードアップを図ります。

グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

・基本戦略2 連結経営の構築

連結経営計画システムの構築

関係会社のグループ分類（機能分化、戦略連携、自律連携、独立）に応じた業績管理システムを構築し、実行することにより、三井化学グループの連結経営計画システムを構築します。

グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にして、選別並びに強化・拡大します。

連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、常に組織文化を革新する企業風土を醸成するとともに、戦略遂行に必要な人材・情報インフラ・財務体質などの経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

三井化学グループとして、レスポンシブルケアの基本精神に基づく施策を効率のかつ確実に推進し、環境・安全・品質問題に積極的に対応します。

3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 当社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

（1） 経営の透明性を高めるべく、社内での意思決定に当たっては、諸会議を通じて幅広く、経営情報の開示、意思決定の共有化を図るとともに、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めています。

（2） 業績管理を有効に機能させるための組織編成として事業部門制を採用し、その責任体制を明確にしております。

（3） 取締役会においては、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

また、監査役会の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしています。なお、昨年度からは監査役監査において関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

更に、社内組織としても「監査室」を設置し、会計及び業務の監査に適正を期しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、景気悪化を反映して、生産、出荷ともに減少し、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	9,527	424	374	77
前期	9,398	545	491	171
増減率	1.4%	22.3%	23.8%	55.2%

(2) 当期の主なセグメント別の状況

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、堅調な誘導品需要に支えられ、プラントがフル稼働したことにより、生産量はほぼ前期並みに推移しましたが、外部への販売高は減少しました。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内、海外ともに販売量は増加しましたが、売上高はほぼ前期並みとなりました。ポリプロピレンは、ペットボトルの需要拡大に伴うキャップ向けが大幅に伸びましたが、国内自動車生産の不振や輸入品との競合の影響を受け、売上高は前期に比べ4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ492億円減の2,217億円、営業利益は72億円減の101億円となり、売上高全体に占める割合は23%となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、需要増加に対応したプラント増強工事の実施に伴い販売数量が増加したこと、また、関係会社のSiam Mitsui PTA Co., Ltd.を新たに連結子会社としたことにより、売上高は前期に比べ54%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品が増加しましたが、昨年に続く夏場の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前期に比べ2%増加しました。フェノールは、需要増加により、当社グループの販売数量は増加しましたが、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりにより、売上高は前期に比べ11%減少しました。ビスフェノールAは、世界的な景気減速の中、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前期に比べ7%増加しました。エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前期に比べ3%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ130億円増の2,652億円、営業利益は27億円増の72億円となり、売上高全体に占める割合は28%となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の減少による需要減にもかかわらず、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ2%増加しました。特殊樹脂は、IT不況の影響を受け、売上高は前期に比べ3%減少しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素

材向けが低調であったため、売上高は前期に比べ 15%減少しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は全体的に低調に推移し、売上高は前期に比べ 15%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格が大幅に低下しましたが、武田薬品工業(株)との間で、三井武田ケミカル株式会社を設立したことにより、売上高は前期に比べ 22%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 527 億円増の 1,981 億円、営業利益は 4 億円減の 119 億円となり、売上高全体に占める割合は 21%となりました。

(機能化学品)

衛生材料は、積極的な拡販に取り組み、販売数量は増加しましたが、価格が低下したため、売上高は前期に比べ 1%減少しました。包装用フィルムは、主に食品包装用フィルムの市況悪化に伴う販売数量の低下の影響により、売上高は前期に比べ 1%減少しました。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前期に比べ 12%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、大型パネル向け表示材料が好調に推移しましたが、半導体分野において世界的な IT 不況の影響を受けたことにより、売上高は前期に比べ 2%減少しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、IT 不況の影響や安価輸入品との競争激化により、売上高は前期に比べ 8%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、欧米市場での高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大の影響を受け好調に推移し、売上高は前期に比べ 5%増加しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、害虫の発生が減少したことにより、売上高は前期に比べ 4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 77 億円減の 2,152 億円、営業利益は 65 億円減の 106 億円となり、売上高全体に占める割合は 23%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことなどにより、売上高は前期に比べ 23%増加しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ、9%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 41 億円増の 525 億円、営業利益は 4 億円減の 26 億円となり、売上高全体に占める割合は 5%となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、当期末、前期末と同様 1 株あたり 3 円の配当を実施する予定であります。すでに、平成 13 年 12 月 11 日に 1 株あたり 3 円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、前期と同様 1 株あたり 6 円を予定しております。

(4) その他当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、コア事業であるビスフェノールAの、アジアにおける需要伸長に対応するために、シンガポールにおけるビスフェノールAの製造、販売を目的とする当社 100%子会社の Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の、年産 14 万トンのプラントを年産 21 万トンに増強することとし、平成 13 年 4 月、建設工事に着手いたしました。

当社は、コア事業である衛生材料事業の、東アジア及び東南アジア地域での需要拡大に対応するため、平成 13 年 8 月、タイにおけるポリオレフィンスパンボンド不織布を主とする衛生材料の製造、販売を目的とする当社 100%子会社の Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.を設立いたしました。

当社は、本年 4 月 1 日をもって、ポリプロピレンの製造・販売を事業目的とする当社 100%出資の子会社株式会社グランドポリマーを吸収合併いたしました。

当社は、住友化学工業株式会社との間で、両社のポリオレフィン事業を営業譲渡方式により統合することとしておりましたが、本年 4 月 1 日をもって、統合新会社(三井住友ポリオレフィン株式会社)が営業開始いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料価格が高水準で推移するとともに、ボーダーレス化した市場における競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 15 年 3 月期	10,400	580	510	260
平成 14 年 3 月期	9,527	424	374	77
増減率	9.2%	36.8%	36.4%	237.7%

なお、上記の前提として、為替レート 130 円 / \$、国産ナフサ価格は 24,500 円 / kl としております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高		
	石油化学	基礎化学品	機能樹脂
平成 15 年 3 月期	2,420	3,040	2,210
平成 14 年 3 月期	2,217	2,652	1,981
増減率	9.2%	14.6%	11.6%
	売 上 高		
	機能化学品	その他	合 計
平成 15 年 3 月期	2,220	510	10,400
平成 14 年 3 月期	2,152	525	9,527
増減率	3.2%	2.9%	9.2%

(3) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1株あたり3円、年間では1株あたり6円を予定しております。

(4) 次期で予定している重要な経営上の施策の概要

当社は、ポリプロピレン汎用品分野でのコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、平成 16 年の関税引き下げを睨んで輸入品に対抗し得るコスト競争力のある最新鋭の大型設備を建設することとしております。新プラントについては、当社大阪工場内に建設することとし、平成 14 年 9 月に着工し、平成 15 年 9 月に完工、平成 16 年 1 月より営業運転を開始する予定であります。

. 財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、連結子会社である三井武田ケミカル株式会社におけるウレタン事業譲受により 505 億円増加しましたが、総資産圧縮の取組が寄与し、前期末比 166 億円減少の 1 兆 2,979 億円となりました。

当期末の負債は、前期末比 296 億円減少の 8,912 億円となり、有利子負債は 198 億円削減となりました。

当期末の少数株主持分は、前期末比 11 億円減少の 397 億円となりました。

当期末の資本は、前期末比 141 億円増加の 3,670 億円となりました。主として、有価証券評価差額金 69 億円の増加と、為替換算調整勘定 50 億円の増加によるものです。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務体質強化のため、有利子負債の削減を積極的に推進したことなどにより、前期末に比べ 493 億円減少し、当期末には 268 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金の増加は、1,011 億円(前期比 417 億円増加)となりました。これは、減価償却費が 566 億円あったほか、売上債権の減少が仕入債務の減少を上回り、運転資金の減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金の減少は、1,201 億円(前期比 712 億円減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得が 806 億円あったほか、連結子会社である三井武田ケミカル株式会社における事業譲受に伴う支出があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金の減少は、315 億円(前期比 616 億円減少)となりました。これは、有利子負債の削減のために充当したことなどによります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 14 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 13 年 3 月 31 日 現 在	増 減 ()
(資 産 の 部)	1,297,863	1,314,513	16,650
流 動 資 産	486,642	563,245	76,603
現金及び預金	26,240	73,258	47,018
受取手形及び売掛金	247,637	282,055	34,418
有 価 証 券	720	1,177	457
棚 卸 資 産	174,461	165,706	8,755
繰 延 税 金 資 産	10,706	7,713	2,993
そ の 他	27,716	34,198	6,482
貸 倒 引 当 金	838	862	24
固 定 資 産	811,221	751,268	59,953
有 形 固 定 資 産	583,949	552,759	31,190
建 物 及 び 構 築 物	132,254	128,299	3,955
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	202,896	184,981	17,915
土 地	198,447	194,327	4,120
建 設 仮 勘 定	38,255	33,205	5,050
そ の 他	12,097	11,947	150
無 形 固 定 資 産	33,041	10,145	22,896
投 資 そ の 他 の 資 産	194,231	188,364	5,867
投 資 有 価 証 券	144,469	140,589	3,880
長 期 貸 付 金	3,491	11,434	7,943
繰 延 税 金 資 産	35,584	24,021	11,563
そ の 他	16,205	14,109	2,096
貸 倒 引 当 金	5,518	1,789	3,729
合 計	1,297,863	1,314,513	16,650

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	平成 13 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	891,240	920,745	29,505
流 動 負 債	525,532	532,586	7,054
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	100,639	130,359	29,720
短 期 借 入 金	195,397	185,968	9,429
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	34,165	35,264	1,099
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	30,500	75,000	44,500
1 年 以 内 償 還 社 債	54,752	23,719	31,033
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	17,611	-	17,611
未 払 法 人 税 等	15,011	7,364	7,647
修 繕 引 当 金	1,276	2,833	1,557
そ の 他	76,181	72,079	4,102
固 定 負 債	365,708	388,159	22,451
社 債	173,600	208,072	34,472
転 換 社 債	9,858	27,469	17,611
長 期 借 入 金	115,853	96,038	19,815
繰 延 税 金 負 債	3,581	1,369	2,212
退 職 給 付 引 当 金	54,195	47,647	6,548
修 繕 引 当 金	2,491	1,268	1,223
引 当 金	409	395	14
そ の 他	5,721	5,901	180
(少 数 株 主 持 分)	39,635	40,780	1,145
(資 本 の 部)	366,988	352,988	14,000
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
連 結 剰 余 金	189,375	187,120	2,255
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,854	-	6,854
為 替 換 算 調 整 勘 定	763	4,253	5,016
自 己 株 式	131	5	126
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	1	1
合 計	1,297,863	1,314,513	16,650

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	()
売 上 高	952,680	939,782	12,898
売 上 原 価	730,059	720,524	9,535
売 上 総 利 益	222,621	219,258	3,363
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	180,239	164,746	15,493
営 業 利 益	42,382	54,512	12,130
営 業 外 収 益	16,120	16,720	600
受 取 利 息	306	381	75
受 取 配 当 金	1,942	1,114	828
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,683	592	1,091
賃 貸 料 収 入	1,681	2,391	710
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,184	5,858	1,674
そ の 他	6,324	6,384	60
営 業 外 費 用	21,108	22,165	1,057
支 払 利 息	10,769	11,666	897
コマーシャルペーパー利息	44	106	62
不 良 品 処 分 損	2,231	3,195	964
そ の 他	8,064	7,198	866
経 常 利 益	37,394	49,067	11,673
特 別 利 益	2,944	4,396	1,452
固 定 資 産 売 却 益	1,358	3,940	2,582
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,330	126	1,204
そ の 他	256	330	74
特 別 損 失	30,098	25,069	5,029
固 定 資 産 整 理 損	5,193	6,237	1,044
固 定 資 産 売 却 損	1,227	1,757	530
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,306	550	9,756
関 連 事 業 損 失	2,784	1,269	1,515
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	10,534	12,168	1,634
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入 額	-	1,630	1,630
そ の 他	54	1,458	1,404
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,240	28,394	18,154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,183	10,502	9,681
法 人 税 等 調 整 額	18,353	21	18,374
計	1,830	10,523	8,693
少 数 株 主 利 益	759	803	44
当 期 純 利 益	7,651	17,068	9,417

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
連結剰余金期首残高	187,120	175,574
連結剰余金増加高	115	1
連結子会社等の減少による 剰余金増加高	115	1
連結剰余金減少高	5,511	5,523
連結子会社等の増加による 剰余金減少高	-	682
連結子会社等の減少による 剰余金減少高	671	4
配 当 金	4,734	4,734
役 員 賞 与	106	103
当 期 純 利 益	7,651	17,068
連結剰余金期末残高	189,375	187,120

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,240	28,394
減価償却費	56,609	51,755
修繕引当金の増減額	334	3,138
投資有価証券評価損	10,306	550
有形固定資産除却損	4,258	2,213
有形固定資産売却損益	131	2,183
受取利息及び受取配当金	2,248	1,495
支払利息	10,769	11,666
持分法による投資利益	4,184	5,858
退職給付会計基準変更時差異	10,534	12,168
売上債権の増減額	52,364	8,092
棚卸資産の増減額	558	11,083
仕入債務の増減額	32,811	10,061
その他の	2,459	7,137
小 計	118,389	84,097
利息及び配当金の受取額	6,350	6,138
利息の支払額	10,994	13,024
法人税等の支払額	12,612	17,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,133	59,356
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	80,642	57,696
有形無形固定資産の売却による収入	13,265	8,242
投資有価証券の取得による支出	1,190	3,766
投資有価証券の売却による収入	5,272	3,924
事業譲受に伴う支出	59,071	-
その他の	2,299	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,067	48,903
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	10,689	13,672
コマーシャルペーパー純増減額	44,500	36,500
長期借入による収入	54,007	38,580
長期借入金の返済による支出	41,673	35,705
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	23,939	49,544
少数株主への子会社株式の発行による収入	71	19,650
親会社による配当金の支払額	4,734	4,734
その他の	1,435	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,514	30,158
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	589
・ 現金及び現金同等物の増減額	49,307	41,200
・ 現金及び現金同等物の期首残高	76,142	30,033
・ 合併に伴う現金同等物の増加額	-	162
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	84	4,747
・ 現金及び現金同等物の期末残高	26,751	76,142

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 112 社のうち、重要な 79 社を連結しております。主な連結子会社名は、以下のとおりです。

(株)エム・ティ・ビー	大阪石油化学(株)	(株)グランドポリマー
サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)	第一化学工業(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)	三井化学プラテック(株)
三井武田ケミカル(株)	三池染料(株)	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 33 社及び関連会社 77 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 13 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

東洋エンジニアリング(株)	関東天然瓦斯開発(株)	三井・デュポンポリミカ(株)
三井・デュポンポリミカ(株)	山本化成(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)		

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 5 社
(除外) 三信化工(株) 他 2 社
持分法 (新規) ホクト物流(株) 他 2 社
(除外) 浮島石油化学(株) 他 13 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 19 社の決算日は 12 月 31 日、三葉サービス(有)の決算日は 1 月 31 日、ホクト工業(株)の決算日は 2 月 28 日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当 社...主として後入先出法による原価法により評価しております。

連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（53,848百万円）は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基
づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引
き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負
わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計
基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22
日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金6,854百万円が
計上されたほか、投資有価証券は13,373百万円、固定負債の「繰延税金負債」は1,537百万
円、少数株主持分は1,032百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は
3,950百万円減少しております。

重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年
4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度
委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に
係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなりますが、当社は代行部分に
係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予
定であります。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌期の営業利益及び経常利益
が2,032百万円、税金等調整前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みであります。

注記事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	782,562 百万円	799,044 百万円
2.保証債務		
保 証 債 務 1, 2	24,821 百万円	26,417 百万円
保 証 予 約	298 百万円	381 百万円
経営指導念書等	939 百万円	1,392 百万円
計	26,058 百万円	28,190 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
<u>当 期</u>	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1,941 百万円	1,941 百万円	3,538 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
<u>当 期</u>	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
2,847 百万円	2,847 百万円	3,977 百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	26,240 百万円	73,258 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	720 百万円	1,177 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	- 百万円	3,244 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	209 百万円	1,537 百万円
現金及び現金同等物	26,751 百万円	76,142 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	221,669	265,223	198,091	215,172	52,525	952,680	-	952,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,058	11,564	13,729	11,969	115,588	253,908	(253,908)	-
計	322,727	276,787	211,820	227,141	168,113	1,206,588	(253,908)	952,680
営 業 費 用	312,674	269,550	199,879	216,582	165,512	1,164,197	(253,899)	910,298
営 業 利 益	10,053	7,237	11,941	10,559	2,601	42,391	(9)	42,382
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	310,507	364,315	294,784	277,246	96,184	1,343,036	(45,173)	1,297,863
減 価 償 却 費	13,105	13,470	15,681	13,231	1,685	57,172	(563)	56,609
資 本 的 支 出	16,405	28,554	55,410	15,922	1,273	117,564	-	117,564

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	270,938	252,180	145,375	222,857	48,432	939,782	-	939,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,459	11,245	11,780	11,098	109,198	235,780	(235,780)	-
計	363,397	263,425	157,155	233,955	157,630	1,175,562	(235,780)	939,782
営 業 費 用	346,087	258,929	144,820	216,899	154,649	1,121,384	(236,114)	885,270
営 業 利 益	17,310	4,496	12,335	17,056	2,981	54,178	334	54,512
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	330,242	362,713	275,887	287,934	101,429	1,358,205	(43,692)	1,314,513
減 価 償 却 費	14,038	13,710	9,740	13,075	1,601	52,164	(409)	51,755
資 本 的 支 出	7,899	23,916	10,144	17,199	2,366	61,524	-	61,524

(注1) 事業区分の変更

当期において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っております。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示しておりました事業区分を当期より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っております。

なお、前期の金額は、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注4) 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の《追加情報》(金融商品会計)に記載のとおり、当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「石油化学」については1,503百万円、「基礎化学品」については1,538百万円、「機能樹脂」については1,057百万円、「機能化学品」については1,419百万円、「その他」については3,906百万円それぞれ多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	860,976	91,704	952,680	-	952,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,034	3,782	30,816	(30,816)	-
計	888,010	95,486	983,496	(30,816)	952,680
営 業 費 用	850,825	90,051	940,876	(30,578)	910,298
営 業 利 益	37,185	5,435	42,620	(238)	42,382
資産	1,212,506	129,456	1,341,962	(44,099)	1,297,863

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	875,632	64,150	939,782	-	939,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,585	3,734	29,319	(29,319)	-
計	901,217	67,884	969,101	(29,319)	939,782
営 業 費 用	850,311	64,311	914,622	(29,352)	885,270
営 業 利 益	50,906	3,573	54,479	33	54,512
資産	1,256,475	100,660	1,357,135	(42,622)	1,314,513

3. 海外売上高

当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	166,501	41,049	23,709	6,537	237,796
連 結 売 上 高					952,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	4.3	2.5	0.7	25.0

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	124,451	37,781	21,788	6,466	190,486
連 結 売 上 高					939,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	4.0	2.3	0.7	20.2

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,144	8,981	7,163	20,452	12,021	8,431
そ の 他	6,014	2,871	3,143	6,609	3,318	3,291
合 計	22,158	11,852	10,306	27,061	15,339	11,722

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	3,166 百万円	3,309 百万円
1 年 超	7,140 百万円	8,413 百万円
合 計	10,306 百万円	11,722 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支 払 リ ー ス 料	3,757 百万円	4,209 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,757 百万円	4,209 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	5 百万円	17 百万円
1 年 超	12 百万円	27 百万円
合 計	17 百万円	44 百万円

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額		3,260
未払事業税否認		1,459
貸倒引当金損金算入限度超過額		2,285
減価償却費損金算入限度超過額		5,460
事業譲渡益の連結消去		5,534
退職給付引当金損金算入限度超過額		20,786
投資有価証券評価損		4,838
修繕引当金		1,532
税務上の繰越欠損金		3,553
その他		7,390
小 計		56,097
評価性引当額		1,334
繰延税金資産合計		54,763
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		5,487
固定資産圧縮積立金		4,725
特別償却積立金		476
その他		1,507
繰延税金負債合計		12,195
繰延税金資産の純額		42,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.9
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
持分法による投資利益	17.1
連結子会社過年度繰越欠損金	10.4
関係会社株式売却益の連結消去	2.4
税額控除	4.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	23,718 百万円	40,952 百万円	17,234 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	20,124 百万円	16,911 百万円	3,213 百万円
合 計		43,842 百万円	57,863 百万円	14,021 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 73 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 720 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 20,412 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
5,210 百万円	3,013 百万円	54 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券

国債及び地方債 85 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,177 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 21,636 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
3,220 百万円	922 百万円	135 百万円

デ リ バ テ ィ ッ プ

当 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用しておりましたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合しました。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在
イ．退職給付債務	297,186	253,640
ロ．年金資産	135,493	137,723
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	161,693	115,917
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	31,146	41,680
ホ．未認識数理計算上の差異	76,387	26,629
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	35	39
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,195	47,647
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	54,195	47,647

(注)

当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在
1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2．	2．一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	3．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
イ．勤務費用(注)2	8,210	8,632
ロ．利息費用	8,558	8,119
ハ．期待運用収益	4,713	5,689
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	10,534	12,168
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,054	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注)4	2,912	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,731	23,230

(注)

当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,936 百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生し、一括費用処理しております。</p> <p>5 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,536 百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 . 退職給付会計の導入初年度である当期上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 398 百万円を含んでおります。</p> <p>4 . _____</p> <p>5 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。</p>

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	2.5%	3.5%
ハ . 期待運用収益率	3.5%	主として 4.0%
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期		前 期	
	自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日		自 H12年 4月 1日 至 H13年 3月31日	
石油化学	143,037		180,780	
基礎化学品	211,404		192,218	
機能樹脂	179,555		125,381	
機能化学品	113,438		112,200	
その他	-		427	
合 計	647,434		611,006	

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当期より事業区分を変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った為、前期の金額を変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期		前 期	
	自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日		自 H12年 4月 1日 至 H13年 3月31日	
石油化学	221,669		270,938	
基礎化学品	265,223		252,180	
機能樹脂	198,091		145,375	
機能化学品	215,172		222,857	
その他	52,525		48,432	
合 計	952,680		939,782	

- (注) 1.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当 期		前 期	
	自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日		自 H12年 4月 1日 至 H13年 3月31日	
	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	236,306	24.8%	250,076	26.6%

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当期より事業区分を変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った為、前期の金額を変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部部長補佐

氏名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	595,845	△ 12.5	26,165	△ 35.3	25,270	△ 36.0
13年 3月期	681,122	7.3	40,421	1.4	39,511	△ 3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	8,645	△ 31.3	10.96	-	2.5	2.6	4.2
13年 3月期	12,578	50.7	15.94	15.93	3.8	4.0	5.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 789,075,927株 13年 3月期 789,156,353株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,734	54.8	1.4
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,734	37.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	924,039	344,008	37.2	436.08
13年 3月期	1,007,811	335,347	33.3	424.94

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 788,867,508株 13年 3月期 789,156,353株

期末自己株式数 14年 3月期 288,845株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	320,000	6,000	6,000	3.00	-	-
通期	680,000	28,000	13,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 48銭 予想営業利益(通期) 32,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		()	
		構成比 %		構成比 %		増減率 %
石化・基礎化学品分野	408,135	68.5	434,363	63.8	26,228	6.0
石化事業部門	191,143	32.1	203,928	30.0	12,784	6.3
基礎化学品部門	216,991	36.4	230,435	33.8	13,444	5.8
機能樹脂・機能化学品分野	187,709	31.5	246,759	36.2	59,049	23.9
機能樹脂事業部門	79,682	13.4	134,429	19.7	54,747	40.7
機能化学品事業部門	108,027	18.1	112,329	16.5	4,301	3.8
合 計	595,845	100.0	681,122	100.0	85,277	12.5

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		()	
		輸出比率 %		輸出比率 %		増減率 %
石化・基礎化学品分野	77,714	19.0	70,927	16.3	6,787	9.6
石化事業部門	21,255	11.1	16,379	8.0	4,875	29.8
基礎化学品部門	56,458	26.0	54,547	23.7	1,911	3.5
機能樹脂・機能化学品分野	46,942	25.0	67,533	27.4	20,590	30.5
機能樹脂事業部門	19,401	24.3	41,987	31.2	22,586	53.8
機能化学品事業部門	27,541	25.5	25,546	22.7	1,995	7.8
合 計	124,657	20.9	138,460	20.3	13,803	10.0

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	平成 13 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	924,039	1,007,811	83,772
流 動 資 産	301,546	361,264	59,718
現 金 及 び 預 金	4,945	4,511	434
受 取 手 形	5,544	9,988	4,444
売 掛 金	153,720	198,314	44,593
商 品	12,723	11,720	1,002
製 品	57,808	62,092	4,283
原 料 材 料	14,445	14,359	85
仕 掛 品	1,796	1,835	39
貯 蔵 品	9,806	10,844	1,038
前 払 費 用	927	1,048	120
繰 延 税 金 資 産	5,691	4,841	849
立 替 金	27,000	30,736	3,736
そ の 他	7,657	11,443	3,786
貸 倒 引 当 金	520	473	47
固 定 資 産	622,493	646,547	24,054
有 形 固 定 資 産	359,808	384,735	24,927
建 物	59,435	60,480	1,045
構 築 物	30,420	32,102	1,681
機 械 及 び 装 置	87,263	99,747	12,484
車 両 運 搬 具	280	342	61
工 具 器 具 備 品	7,321	7,741	419
土 地	164,928	174,966	10,037
建 設 仮 勘 定	10,157	9,355	802
無 形 固 定 資 産	11,209	7,772	3,436
投 資 そ の 他 の 資 産	251,475	254,038	2,563
投 資 有 価 証 券	67,408	68,583	1,174
関 係 会 社 株 式	149,526	148,886	640
出 資 金	366	378	12
関 係 会 社 出 資 金	141	347	205
長 期 貸 付 金	3,349	2,102	1,247
従 業 員 長 期 貸 付 金	16	27	11
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	8,483	8,483
長 期 固 定 債 権	2,199	730	1,469
長 期 前 払 費 用	724	477	247
繰 延 税 金 資 産	25,309	18,281	7,028
そ の 他	7,115	7,217	102
貸 倒 引 当 金	4,682	1,477	3,204
合 計	924,039	1,007,811	83,772

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	平成 13 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	580,031	672,464	92,432
流 動 負 債	337,378	380,325	42,946
買 掛 金	64,775	97,585	32,810
短 期 借 入 金	99,802	101,966	2,164
1 年以内返済長期借入金	9,418	18,263	8,844
コマーシャルペーパー	26,000	74,000	48,000
1 年以内償還社債	50,000	20,000	30,000
1 年以内償還転換社債	17,611	-	17,611
未 払 金	24,279	11,946	12,332
未 払 費 用	14,238	20,441	6,202
未 払 法 人 税 等	11,762	4,027	7,735
前 受 金	1,469	1,504	34
預 り 金	10,737	10,751	14
修 繕 引 当 金	1,149	1,578	428
建 設 関 係 未 払 金	6,062	14,708	8,645
そ の 他	72	3,553	3,480
固 定 負 債	242,652	292,138	49,485
社 債	170,000	200,000	30,000
転 換 社 債	9,858	27,469	17,611
長 期 借 入 金	14,132	23,143	9,010
退 職 給 付 引 当 金	45,455	38,193	7,261
修 繕 引 当 金	966	471	495
そ の 他	2,239	2,861	621
(資 本 の 部)	344,008	335,347	8,660
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
利 益 準 備 金	12,493	12,248	245
その他の剰余金	156,563	152,971	3,591
任 意 積 立 金	140,019	132,427	7,592
固定資産圧縮積立金	6,071	6,292	220
特別償却積立金	878	1,065	187
配当引当積立金	10,000	10,000	-
別 途 積 立 金	123,070	115,070	8,000
当 期 未 処 分 利 益	16,543	20,543	4,000
その他有価証券差額金	4,954	-	4,954
自己株式	130	-	130
合 計	924,039	1,007,811	83,772

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	()
売 上 高	595,845	681,122	85,277
売 上 原 価	466,527	532,302	65,775
売 上 総 利 益	129,318	148,819	19,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	103,152	108,398	5,246
営 業 利 益	26,165	40,421	14,255
営 業 外 収 益	14,041	16,307	2,265
受 取 利 息	45	59	14
受 取 配 当 金	6,332	7,880	1,547
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,673	577	1,095
賃 貸 料 収 入	2,949	3,241	291
そ の 他	3,040	4,548	1,508
営 業 外 費 用	14,937	17,217	2,280
支 払 利 息	1,406	2,616	1,209
社 債 利 息	5,284	5,560	275
コマーシャルペーパー利息	36	104	68
不 良 品 処 分 損	1,803	2,288	485
賃 貸 費 用	614	611	2
そ の 他	5,791	6,035	243
経 常 利 益	25,270	39,511	14,241
特 別 利 益	19,555	2,202	17,353
固 定 資 産 売 却 益	1,114	1,965	851
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,155	-	1,155
関 係 会 社 株 式 売 却 益	776	236	539
事 業 譲 渡 益	16,509	-	16,509
特 別 損 失	33,681	23,304	10,377
固 定 資 産 整 理 損	4,336	4,942	606
固 定 資 産 売 却 損	1,044	1,756	711
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,820	516	9,303
関 連 事 業 損 失	6,678	3,089	3,588
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	11,007	11,007	-
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入 額	-	1,469	1,469
そ の 他	794	521	272
税 引 前 当 期 純 利 益	11,144	18,409	7,265
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,950	4,960	8,990
法 人 税 等 調 整 額	11,451	871	12,322
計	2,498	5,831	3,332
当 期 純 利 益	8,645	12,578	3,933
前 期 繰 越 利 益	10,265	10,569	304
中 間 配 当 額	2,367	2,367	0
利 益 準 備 金 積 立 額	-	236	236
当 期 未 処 分 利 益	16,543	20,543	4,000

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	16,543	20,543	4,000
固定資産圧縮積立金取崩額	774	261	513
特別償却積立金取崩額	223	233	10
合 計	17,540	21,038	3,497
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	245	245
株 主 配 当 金	2,366 (1株につき 3円)	2,367 (1株につき 3円)	0
取 締 役 賞 与 金	57	66	8
監 査 役 賞 与 金	4	7	3
固定資産圧縮積立金	-	40	40
特別償却積立金	-	45	45
別 途 積 立 金	5,000	8,000	3,000
次 期 繰 越 利 益	10,112	10,265	152
合 計	17,540	21,038	3,497

(注) 中間配当：支払総額

百万円
2,367
(1株につき 3円)

百万円
2,367
(1株につき 3円)

百万円
0

支払開始日

平成 13 年 12 月 11 日

平成 12 年 12 月 12 日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。
- (2) 貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は一括で費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (3) 修繕引当金
製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《追加情報》

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が4,954百万円計上されたほか、投資有価証券は8,527百万円増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,573百万円減少しております。

重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなりますが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定であります。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌期の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税引前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みであります。

注記事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	606,890 百万円	649,368 百万円
2.保証債務		
保証債務 1,2	75,128 百万円	62,673 百万円
保証予約	9,792 百万円	10,125 百万円
経営指導念書等	2,738 百万円	6,654 百万円
計	87,659 百万円	79,452 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
<u>当 期</u>	<u>2,281 百万円</u>	<u>3,879 百万円</u>
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
<u>当 期</u>	<u>2,846 百万円</u>	<u>3,976 百万円</u>

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	11,609	7,059	4,549	16,271	10,432	5,838
そ の 他	3,722	1,756	1,965	4,119	2,030	2,089
合 計	15,332	8,816	6,515	20,391	12,463	7,928

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,263 百万円	2,473 百万円
1 年 超	4,251 百万円	5,454 百万円
合 計	6,515 百万円	7,928 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	2,719 百万円	3,224 百万円
減価償却費相当額	2,719 百万円	3,224 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借 手 側

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	- 百万円	0 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	0 百万円

(2)貸 手 側

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	685 百万円	812 百万円
1 年 超	1,536 百万円	2,335 百万円
合 計	2,221 百万円	3,147 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,348 百万円	4,936 百万円	2,588 百万円
関連会社株式	12,427 百万円	17,806 百万円	5,379 百万円

前 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,348 百万円	4,917 百万円	2,569 百万円
関連会社株式	12,427 百万円	25,680 百万円	13,253 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

賞与引当金損金算入限度超過額	1,792
未払事業税否認	1,182
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,037
減価償却費損金算入限度超過額	5,363
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,684
投資有価証券評価損	7,115
修繕引当金	886
その他	3,197
繰延税金資産合計	39,260

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,967
固定資産圧縮積立金	3,820
特別償却積立金	472
繰延税金負債合計	8,260
繰延税金資産の純額	31,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.9
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7
税額控除	4.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4